様式第１号（第７条関係）

事業者エネルギー価格等高騰対策支援金申込書兼請求書

年　　月　　日

市川市長

（申込者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（事業所） | 〒　　　- |
| 名称（屋号） |  |
| 代表者職 |  |
| 氏名 |  |
| 代表電話番号 |  |
| フリガナ担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

* 個人事業者の場合、代表者職の記入は不要です。

事業者エネルギー価格等高騰対策支援金の給付を受けたいので、下記のとおり申し込み、併せて、支援金の給付対象経費の額を報告します。

また、支援金の給付を承諾する旨の決定を受けたときは、その全額を下記に指定する口座に振り込んでください。

記

１　申込者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者種別 | ☐法人 |
| ☐個人事業者（個人事業者の場合、下表の資本金の欄への記入は不要です。） |

（資本金若しくは出資の総額又は従業員の数のいずれかが括弧内の範囲となる法人又は個人が対象です（中小企業基本法第２条第１項）。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込者の業種 | 資本金 | 従業員の数 |
| ☐小売業☐飲食業 | 　　　　　　　　　円（5,000万円以下） | 　　　　　　　　人（50人以下） |
| ☐卸売業 | 　　　　　　　　　円（１億円以下） | 　　　　　　　　人（100人以下） |
| サービス業（☐生活関連サービス業、☐娯楽業、☐教育、学習支援、☐医療福祉、☐その他） | 　　　　　　　　　円（5,000万円以下） | 　　　　　　　　人（100人以下） |
| ☐旅館業 | 　　　　　　　　　円（5,000万円以下） | 　　　　　　　　人（200人以下） |
| ☐ソフトウェア業/情報処理サービス業 | 　　　　　　　　　円（３億円以下） | 　　　　　　　　人（300人以下） |
| その他（☐建設業、☐製造業、☐運輸業、☐鉱業、☐不動産業、☐旅行業、☐農林漁業、☐その他（　　　　　　　　　　　） | 　　　　　　　　　円（３億円以下） | 　　　　　　　　人（300人以下） |

※　特定非営利活動法人、医療法人等の場合は、上記に準じて記入してください。

２　給付対象経費の内訳

Ａ又はＢのいずれかを選択し、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □Ａ | □Ｂ |
| 令和６年４月から令和７年３月までのうち**連続する３か月以上の期間において、光熱費（電気、ガス）・燃料費（ガソリン、軽油、重油、灯油、ガス）の合計額が下表（Ａ）欄のいずれかに該当する場合****→Ａ表**に記入してください。 | 令和６年４月から令和７年３月までのうち**連続する３か月以上の期間において、給付対象経費（光熱費・燃料費・原材料費）の合計額が下表（Ｂ）欄のいずれかに該当する場合****→Ｂ表**（次頁）に記入してください。 |

　※　燃料費のうちの「ガス」とは、自動車を走行する際に要する燃料としての「ガス」を指します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 光熱費と燃料費の合計額（Ａ） | 給付対象経費の合計額（Ｂ） |
| 連続する３か月 | １０万円以上 | １５０万円以上 |
| 連続する４か月 | １２万円以上 | ２００万円以上 |
| 連続する５か月 | １５万円以上 | ２５０万円以上 |
| 連続する６か月 | １８万円以上 | ３００万円以上 |
| 連続する７か月 | ２１万円以上 | ３５０万円以上 |
| 連続する８か月 | ２４万円以上 | ４００万円以上 |
| 連続する９か月 | ２７万円以上 | ４５０万円以上 |
| 連続する１０か月 | ３０万円以上 | ５００万円以上 |
| 連続する１１か月 | ３３万円以上 | ５５０万円以上 |
| 令和６年４月から令和７年３月まで | ３６万円以上 | ６００万円以上 |

(表)

**Ａ表**　※**Ｂ表**に記入する場合は記入不要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 選択する月（連続する３か月以上の月） | 品目 | 合計額 |
| 電気 | ガス | ガソリン | 軽油 | 重油 | 灯油 |
| ☐ ４月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　　５月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　　６月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ ７月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　 ８月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　 ９月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　１０月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　１１月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　１２月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　 １月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　 ２月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐　 ３月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 選択した月の合計額（光熱費＋燃料費） | 円（Ａ） |

※　**連続する３か月以上の月**を選択してください。

※　記入した対象品目の経費を証する資料として、領収書等を提出してください。

※　令和６年４月から同年１２月までに開業等をした場合、選択可能な月は**開業等をした月の翌月**からとなります。

※　特例を適用する場合は、該当する特例にチェックをしてください。

（内容は市公式ウェブサイトをご参照ください。）

|  |
| --- |
| ☐法人成り特例　　☐個人成り特例　　☐事業承継特例 |

※　本市が実施する以下の支援金の給付対象者は、下記品目の費用を除いて記入してください。

　ア　公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

　　（対象外品目）燃料費のうちのガソリン、軽油、ガス

　イ　貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金

　　（対象外品目）燃料費のうちのガソリン、軽油、ガス

　ウ　令和６年度市川市障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金

　　（対象外品目）光熱費・燃料費のうちのガソリン、軽油

　エ　令和６年度市川市介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金

　　（対象外品目）光熱費・燃料費のうちのガソリン

**Ｂ表**　※**Ａ表**に記入する場合は記入不要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 選択する月（連続する３か月以上の月） | 品目 | 合計額 |
| 電気 | ガス | ガソリン | 軽油 | 重油 | 灯油 | 原材料等 |
| ☐ ４月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ ５月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ ６月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ ７月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ ８月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ ９月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐１０月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐１１月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐１２月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ １月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ ２月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ☐ ３月 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 選択した月の合計額（光熱費・燃料費＋原材料費） | 円（Ｂ） |

※　「原材料等」とは、原材料、消耗品その他市長が適当と認めるものをいいます。

※　**連続する３か月以上の月**を選択してください。

※　記入した対象品目の経費を証する資料として、領収書等を提出してください。

※　令和６年４月から同年１２月までに開業等をした場合、選択可能な月は**開業等をした月の翌月**からとなります。

※　特例を適用する場合は、該当する特例にチェックをしてください。

（内容は市公式ウェブサイトをご参照ください。）

|  |
| --- |
| ☐法人成り特例　　☐個人成り特例　　☐事業承継特例 |

※　本市が実施する以下の支援金の給付対象者は、下記品目の費用を除いて記入してください。

　ア　公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

　　（対象外品目）燃料費のうちのガソリン、軽油、ガス

　イ　貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金

　　（対象外品目）燃料費のうちのガソリン、軽油、ガス

　ウ　令和６年度市川市障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援金

　　（対象外品目）光熱費・燃料費のうちのガソリン、軽油・原材料費のうちの食材、消耗品

　エ　令和６年度市川市介護サービス事業所原油価格・物価高騰対策支援金

　　（対象外品目）光熱費・燃料費のうちのガソリン・原材料費のうちの消耗品

３　給付対象の確認

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 月 | 光熱費と燃料費の合計額（Ａ） | 給付対象経費の合計額（Ｂ） | 給付対象 |
| 連続する３か月 | １０万円以上 | １５０万円以上 | □ |
| 連続する４か月 | １２万円以上 | ２００万円以上 | □ |
| 連続する５か月 | １５万円以上 | ２５０万円以上 | □ |
| 連続する６か月 | １８万円以上 | ３００万円以上 | □ |
| 連続する７か月 | ２１万円以上 | ３５０万円以上 | □ |
| 連続する８か月 | ２４万円以上 | ４００万円以上 | □ |
| 連続する９か月 | ２７万円以上 | ４５０万円以上 | □ |
| 連続する１０か月 | ３０万円以上 | ５００万円以上 | □ |
| 連続する１１か月 | ３３万円以上 | ５５０万円以上 | □ |
| 令和６年４月から令和７年３月まで | ３６万円以上 | ６００万円以上 | □ |

該当するもの**１つに**チェックをしてください。

４　支援金申込（請求）額

該当するもの**１つに**チェックをしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 開業等を行った月 | 支援金申込（請求）額 |
| 令和６年３月以前 | ☐ ７５,０００円 |
| 同年４月 | ☐ ６８,７５０円 |
| 同年５月 | ☐ ６２,５００円 |
| 同年６月 | ☐ ５６,２５０円 |
| 同年７月 | ☐ ５０,０００円 |
| 同年８月 | ☐ ４３,７５０円 |
| 同年９月 | ☐ ３７,５００円 |
| 同年１０月 | ☐ ３１,２５０円 |
| 同年１１月 | ☐ ２５,０００円 |
| 同年１２月 | ☐ １８,７５０円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先口座 | □　前回の事業者エネルギー価格等高騰対策支援金の振込先口座への振込みを希望する場合（希望された場合は、本市において口座情報を確認します。）→上記の□欄に、チェックをしてください。 |
| □　前回の事業者エネルギー価格等高騰対策支援金の振込先口座に変更がある場合又は□　前回の事業者エネルギー価格等高騰対策支援金の申込みをしていない場合（今回初めて申込する場合）→以下に口座情報を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関コード |  |  |  |  | 金融機関名 |  |
| 支店コード | ― |  |  |  | 支店名 |  |
| 種別 | 普通・当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人（カナ） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |

５　振込先

【注意事項】

⑴　申込者名義以外の振込先口座の場合は、別途「委任状」を提出してください。

⑵　口座番号が７桁に満たない場合は、頭に「０」をつけて７桁にしてください。

６　添付書類

⑴　法人の場合　※前回も支援金の申込みをした場合は、以下の「省略」欄にチェックを　入れることにより、添付資料を省略することができます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 提　　出　　書　　類 | 添付 | 省略 |
| １ | 誓約書・同意書（様式第２号） | □ |  |
| ２ | 支援金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し | ＜振込先口座が法人名義の場合＞通帳の写し等 | □ | □ |
| ＜振込先口座が法人名義以外の場合＞ア　委任状(①委任者（申込者の名前・住所）、②受任者（振込先名義人の名前・住所）、③委任の文言の記載があるもの)イ　委任者と受任者それぞれの本人確認証の写し※　運転免許証、マイナンバーカード等（有効期限内であるものに限る。）ウ　通帳の写し等 | □ | □ |
| ３ | 給付対象経費の内訳を確認できる資料の写し | 申込みを行う支援金に対応する給付対象経費の領収書等※　給付対象経費の内訳を確認できる資料：領収書、仕入台帳、納品書などの写し・電気の場合：電気料金等領収実績票、電気料金等領収証　など(「等」と記載がある場合、内訳書)・ガスの場合：口座振替済領収証、振替払込請求書兼受領証、払込金受領証、支払証明書　など | □ |  |
| ４ | ①　確定申告を行っている法人の場合 | ア　法人税確定申告書別表１の控え※　申込日時点で直近の事業年度であることイ　法人事業概況説明書（両面）の控え※　申込日時点で直近の事業年度であること | □ | □ |
| ②　開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない法人の場合 | 法人設立届出書の写し | □ |  |
| ③　特定非営利活動法人及び公益法人等で確定申告を要さない場合 | ア　申込日時点で直近の事業年度分をその期間内に含む事業収入が確認できる資料（活動計算書、正味財産増減計算書等で根拠法令等において作成が義務付けられている書類又はこれに類するもので、直近の事業年度分の法人事業収入が確認できるもの）イ　申込者の履歴事項全部証明書（３か月以内に発行されており、かつ、申込時の代表者氏名の記載のあるもの）ウ　根拠法令に基づき法人等の設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類エ　事業規模（資本金若しくは出資の総額又は常時使用する従業員の数）が確認できる書類 | □ | □ |
| ④　開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない特定非営利活動法人及び公益法人等 | ア　申込者の履歴事項全部証明書（３か月以内に発行されており、かつ、申込時の代表者氏名の記載のあるもの）イ　根拠法令に基づき法人等の設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類ウ　事業規模（資本金若しくは出資の総額又は常時使用する従業員の数）が確認できる書類 | □ |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提　　出　　書　　類 | 添付 | 省略 |
| １ | 誓約書・同意書（様式第２号） | □ |  |
| ２ | 支援金の振込先金融機関名、支店名、口座番号、口座種別及び口座名義人が確認できるものの写し | ＜振込先口座が本人名義の場合＞通帳の写し等 | □ | □ |
| ＜振込先口座が本人名義以外の場合＞ア　委任状(①委任者（申込者の名前・住所）、②受任者振込先名義人の名前・住所）、③委任の文言の記載があるもの)イ　委任者と受任者それぞれの本人確認証の写し※　運転免許証、マイナンバーカード等（有効期限内であるものに限る。）ウ　通帳の写し等 | □ | □ |
| ３ | 給付対象経費の内訳を確認できる資料の写し | 申込みを行う支援金に対応する給付対象経費の領収書等※　給付対象経費の内訳を確認できる資料：領収書、仕入台帳、納品書などの写し・電気の場合：電気料金等領収実績票、電気料金等領収証など(「等」と記載がある場合、内訳書)・ガスの場合：口座振替済領収証、振替払込請求書兼受領証、払込金受領証、支払証明書　など | □ |  |
| ４ | ①　確定申告を行っている場合 | ＜青色申告の場合＞（令和６年分）ア　所得税確定申告書第一表の控え（１枚目）イ　所得税の青色申告決算書の控え（１枚目と２枚目） | □ | □ |
| ＜白色申告の場合＞（令和６年分）ア　所得税確定申告書第一表の控え（１枚目）イ　所得税の収支内訳書の控え（１枚目と２枚目） | □ | □ |
| ＜事業収入を給与収入や雑収入で申告している場合＞（令和６年分）ア　所得税確定申告書第一表の控え（１枚目）イ　個人事業の開業・廃業等届出書の控え | □ | □ |
| ②　確定申告を行っていない場合 | ア　市民税・県民税申告書の控え（両面）(令和６年分)イ　市民税・県民税申告書の収支内訳書の控え（各１枚）ウ　市内で事業を行っていることがわかる書類（開業届、許認可証、事業所等に係る契約書等の写し） | □ | □ |
| ③　開業後間もなく、確定申告時期を迎えていない場合 | 個人事業の開業・廃業等届出書の控え | □ |  |
| ５ | 申込者本人名義の国民健康保険証の写し※　任意継続や後期高齢者医療保険加入者を含む。 | 申込日時点において有効であるものに限る。＜国民健康保険証をお持ちでない場合＞・マイナンバーカードの保険証利用を登録している場合：資格情報のお知らせ(資格情報通知書)・マイナンバーカードの保険証利用を登録していない場合：資格確認書 | □ |  |

⑵　個人事業者の場合　※前回も支援金の申込みをした場合は、以下の「省略」　欄にチェックを入れることにより、添付資料を省略することができます。

⑶　その他（法人及び個人事業者）

|  |  |
| --- | --- |
| 提　　出　　書　　類 | 添付 |
| 提出した確定申告書の記載事項を変更している場合 | 法人「納税地、代表者、資本金」異動届出書履歴事項全部証明書 | □ |
| 個人事業者「事業所」個人事業の開業・廃業等届出書「住所、氏名」の変更の場合、本人確認書類の写し | □ |